

第1回東海村「自分ごと化会議」(名称未定)

自分ごと化会議

私に関係ある？ ある！

自分ごと化会議の意義について

2020年 12月 19日
構想日本 総括ディレクター
伊藤 伸

自己紹介

伊藤 伸

- 1978年北海道生まれ。
- 2000年8月、衆議院議員秘書（京都事務所勤務）
 - 当時は同志社大学4年生。
- 2004年2月、参議院議員秘書（国会事務所）と構想日本の兼職
 - 8時から17時が秘書、17時から21時が構想日本（翌年4月から構想日本の常勤）
- 2009年10月、内閣府行政刷新会議事務局参事官
 - 任期付の常勤国家公務員。いわゆる政治任用。事業仕分けを中心とした行政改革全般を担当。
- 2013年2月、内閣府退職、構想日本帰任
- 2013年9月～ 法政大学非常勤講師（「NPO論」）
- 2015年7月～ NPO法人「NPOサポートセンター」理事
- 2018年4月～ 法政大学大学院非常勤講師
- 2020年10月～ 内閣府政策参与

【審議会等】

外務省「ODAに関する有識者懇談会」会長、内閣官房行政改革推進会議「歳出改革WG」委員、館山市行財政改革委員会委員長、京都府与謝野町行政改革推進委員会会長など。

現在、年間50か所程度の自治体を訪問。

住民参加型（行政への住民参加）の手法

これまで

公募方式

広報紙等で募集し、住民からの応募によって決める方法。

<特徴>

意識の高い人の声を聞くことができる一方で、利害関係者が手を挙げたり、参加者が特定の人に固定化する傾向。

推薦・一本釣り方式

団体からの推薦や首長の一本釣りで決める方法。

<特徴>

専門性の高い人や地域の有力者を選ぶことができる一方、毎回団体の長を選ぶことによる形骸化や参加者の固定化などの課題あり。

これから

公募方式

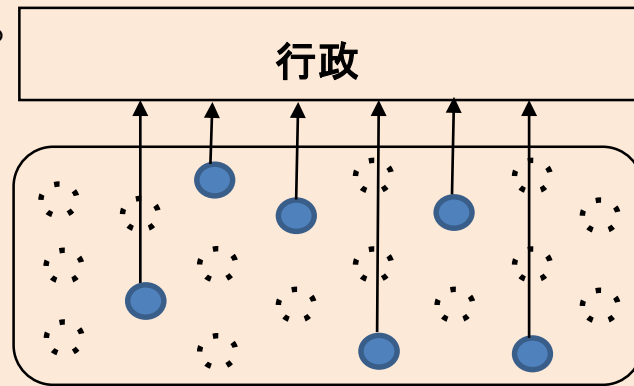
推薦・一本釣り方式

無作為抽出方式

無作為で抽出した住民に案内を送付し、その中の希望者が行政の取組みに参加する方法。

<特徴>

行政と接点の少なかった人、参加を躊躇していた人など、広範な住民の参加を望める。



参加手法を一つ追加するだけで、これまで行政と接点のなかった住民などより多くの住民と行政の距離が大きく近づくことが期待できる。

無作為抽出での住民参加の現状

構想日本は無作為抽出での住民参加の取り組みを、

71自治体で**144回**実施してきた。

市民判定人方式の事業仕分け(2009年～) 49自治体で111回

住民協議会(2014年～) 22自治体で33回

- 行政主催: 福岡県大刀洗町(条例設置した町長諮問機関として5回実施)、太田市、鴨川市、湖西市、幕別町
- 議会主催: 岡山県新庄村
- 議会会派主催: 伊勢原市議会、恵庭市議会、杉並区議会
- 政府主催: 浜松市(内閣府主催による住民協議会、浜松市と構想日本が協力)
- 住民団体主催: 自分ごと化会議in松江実行委員会(島根県松江市)
- 計画策定に無作為抽出を活用(すべて行政主催): 茨城県行方市、千葉県富津市、香川県三木町、滋賀県高島市(地方創生の総合戦略策定や総合計画策定のために実施)

約22.6万人に案内を送付し、**約9700人**が参加可能と返事。

応募率は**約4.65%**(2020年3月末)

【参考】無作為手法を活用した会議一覧

行政主催

ごみ問題 福岡県大刀洗町 2014年度	地域包括ケア 福岡県大刀洗町 2015年度	子育て支援 福岡県大刀洗町 2015年度
総合戦略 千葉県富津市 2015年度	総合戦略 香川県三木町 2015年度	総合戦略 茨城県行方市 2015年度
総合計画 滋賀県高島市 2015年度	防災 静岡県浜松市 2016年度	防災 福岡県大刀洗町 2016、17年度
健康づくり 群馬県太田市 2017年度	学校の跡地活用 千葉県鴨川市 2017～18年度	ゴミ問題 群馬県太田市 2018年度
市民会館の建替え 静岡県湖西市 2018年度	暮らしの中の鉄道 福岡県大刀洗町 2018年度	オリンピックの町 北海道幕別町 2018～19年度
行政の情報発信 群馬県太田市 2019年度	第2次総合戦略 兵庫県川西市 2019年度	健康づくり 福岡県大刀洗町 2019年度

議会・議会会派主催

コミュニティ施設 神奈川県伊勢原市 2016年度	ゴミ問題 北海道恵庭市 2017年度
駅前の再整備 神奈川県伊勢原市 2018～19年度	子育て環境 東京都杉並区 2018年度
新庄村役場庁舎 岡山県新庄村 2018～19年度	住民団体主催
	原発を自分ごと化 島根県松江市 2018年度
総合計画 北海道清水町 2019年度	コミュニティ施設 和歌山県海南市 2019年度
子どもの遊び場 群馬県富岡市 2019年度	市営プール 岡山県津山市 2019年度

▽住民協議会に参加した外部専門家

※所属は、住民協議会参加時のもの

河野太郎(衆議院議員・元防災担当大臣)
山中光茂(医師、元三重県松阪市長)
佐木学(広島県三原市小坂町防災会会長)
真鍋康正(ことでんグループ代表取締役)
塚本恵(キャタピラー代表執行役員)

福嶋浩彦(中央学院大学教授、元我孫子市長、元消費者庁長官)
岸紅子(NPO 法人 日本ホリスティックビューティ協会 代表理事)
稲垣文彦(中越防災安全推進機構震災 メモリアルセンター長)
鈴木裕士(富洋観光開発株式会社代表取締役)
高野誠鮮(石川県羽咋市元職員・立正大学客員教授) など

【目的】

- 原発の問題を政治・行政任せにせず、村民自らが自分事として考え、意見を出し合う。
- 会議で出た課題や解決策(村民・地域、行政、事業者等の取組み)を行政に報告する。
 - 稼働の是非を決めたり、この場で民意を測ることが目的ではない。

【基本的な考え方】

1. 参加者は無作為抽出で選ぶ

- 住民基本台帳から無作為に1000人を抽出した村民に案内を送付し、応募のあった人が議論に参加する。

2. 専門的な視点ではなく、日常の生活実感の中から話し合う

- 原発というと専門的な人や自分の主張を持っている人だけが議論している印象があるが、この会議では、毎日の暮らしの中で原発はどのくらい関わりを持っているのかなど、日常的な部分から議論をしていく。議論するにあたってのシナリオは一切ない。

3. 相手の主張や立場を理解しながら「みんなで」考える

- 原発となると、脱原発の人も推進の人も自分たちだけで集まり、違う考えを持つ人たちと対立してしまいがち。今回は、原発に賛成の人、反対の人、これまであまり考えていなかった人など様々な人が「みんなで」原発について感じることを議論する。

4. 「個人でできること」「地域でできること」から考える

- 行政や各種団体への要望に終始するのではなく、課題解決のためにまずは自分たちでできることから考える。
- 「言いつぱなし」で終わらないように、参加者は具体的な課題とその改善策を記入する。

村民の生活実感が議論の入口

「何をすべきか」ではなく「自分はどうか」の議論

参加者の役割

①無作為抽出から選ばれた村民(会議参加者)

原子力について、色々な情報を聞いたうえで、必要性や課題、今度の方向性などを考え議論する。

②講演者(第1回のみ):谷口武俊さん(東京大学名誉教授、東京大学公共政策大学院客員教授)

原子力や原子力発電を考えるための様々な視点(リスクや問題点など)の提案や、原子力エネルギー技術の特徴などについての論点提起。

③オンラインディスカッション・パネリスト(第1回のみ):自分ごと化会議in松江の会議参加者

島根県松江市で原発をテーマにした自分ごと化会議in松江に参加した委員。自分ごと化会議に参加しての感想や、参加後に考えたことなどについて報告。

④コーディネーター:伊藤伸(構想日本 総括ディレクター)

議論の進行役および論点整理、必要に応じて論点の提示などを行う。

⑤アドバイザー:(外部の視点からの論点提示役・外部有識者)※第3回を予定

議論を行う際の論点提示役。専門的な観点・視点からの問題提起を行う。

⑥事務局(防災原子力安全課)

会議の趣旨説明や、行政の取組みの現状などについて必要に応じて説明。
委員やコーディネーターからの質問への対応。
また、事務局として、全体の進捗管理。構想日本との連絡調整。

改善提案シート

第 分科会 名前:

あなたが考える現状の課題	その課題を解決する方法
<例> 公園が利用されていない	(住民の役割) ・個人として 知らない公園が多いので把握する ・地域として 草刈りなど、公園整備のサポートをする 休憩用のベンチを提供する
	(行政の役割) まちの中にある遊び場のマップを作成する
	(その他)

あなたが考える現状の課題	その課題を解決する方法
	(住民の役割) ・個人としてできること 自助
	・地域としてできること 共助
	(行政の役割) 公助
	(その他)

協議会において議論
をする中で参加委員
が考えた現状の課題
を記載。

その課題を解決
するにあたり、個人、
地域、行政それぞ
れが取り組むべき
ことを記載。

「自分ごと化会議」議論の流れ(予定)

2020年度(12月～3月)

会議の趣旨説明、 原発の現状把握 (把握)

<第1回、第2回>

- 会議の趣旨説明
- 自己紹介
- 原発の専門家や、必要に応じて原発について意見の異なる専門家等の意見を聞く中で、原発問題の現状の把握を行う。
- 原発について日常生活で感じる課題やありがたい姿などを自由に意見交換する。
- 第2回には、議論した内容を「改善提案シート」に記入。委員が抱える課題点を取りまとめ、第3回の議論の参考材料にする。

2021年度(4月～)

テーマについての議論 (発散)

<第3回>

- 第2回で共有した現状や課題を踏まえて、委員が感じる問題やその改善策などをさらに議論する。
- 議論した内容を最終的に「改善提案シート」に記入する。

<第4回>

- 第3回で提出された「改善提案シート」を整理し「中間とりまとめ」を作成。それを参考にしながら、課題や改善提案の議論をさらに深める。

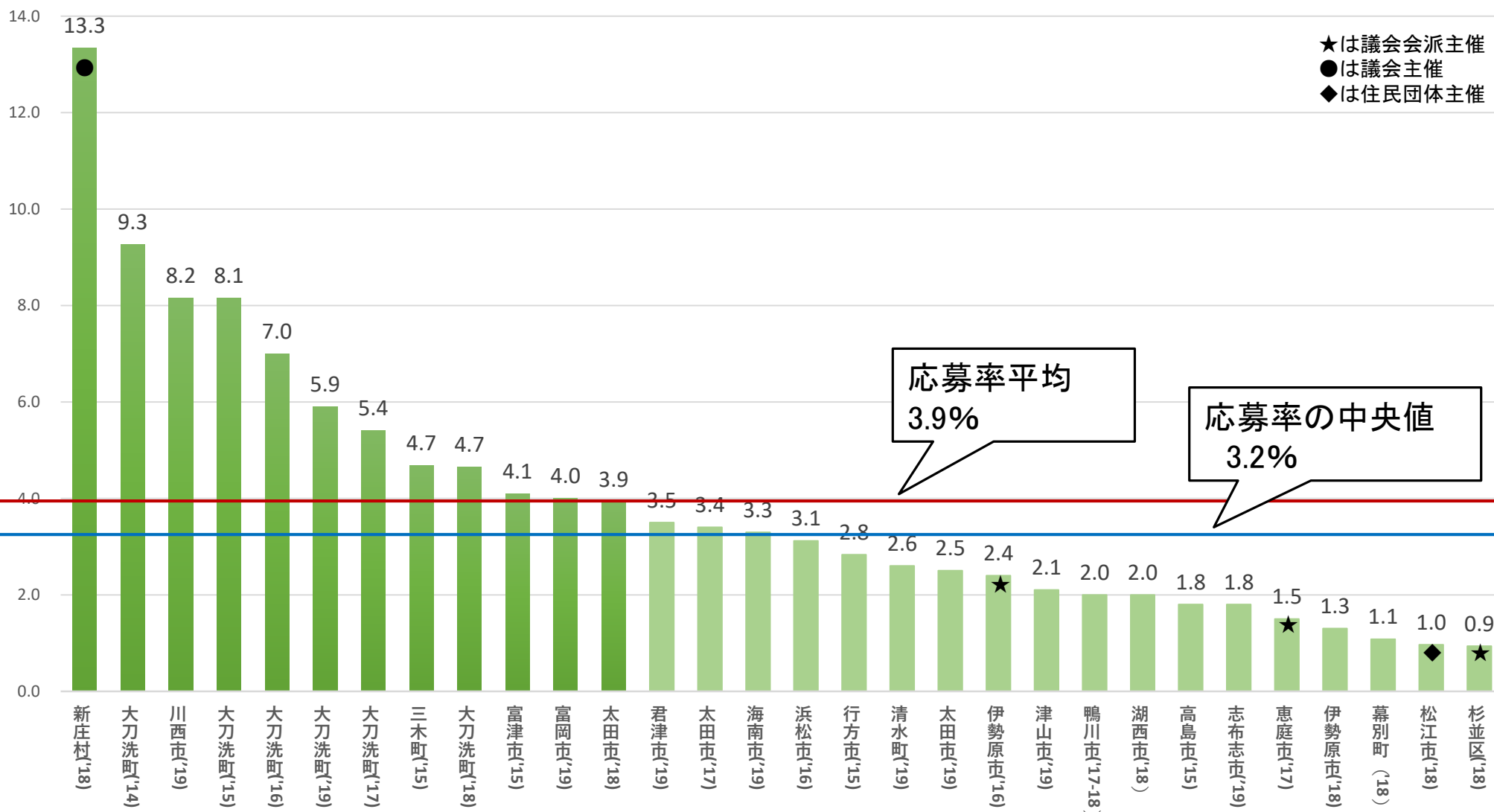
協議会としての 意見のとりまとめ (集約)

<第5回>

- 第3、4回の「改善提案シート」のまとめに対して、更に意見を出し合い、集約につなげていく。
- これらをまとめたものが自分ごと化会議としての成果報告書となる。

※各回約3時間を想定。

参考:「住民協議会」の応募率

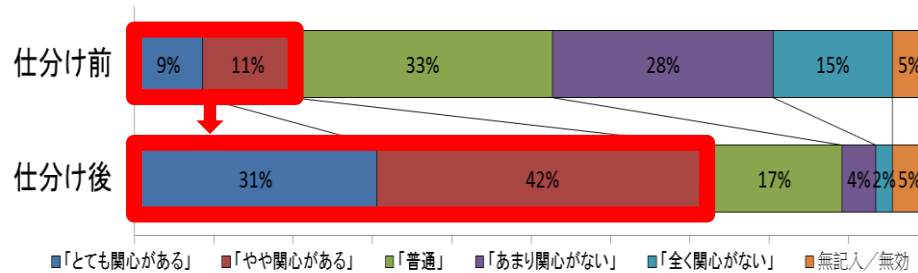


ドイツの「プラーメンクスツェレ」の相場は5%と言われている。日本人の行政への関心は低いとは言えないのではないか。東海村の応募率は2.6%（18歳～75歳の28,000人のうち、1,000人に送付して26名が応募）

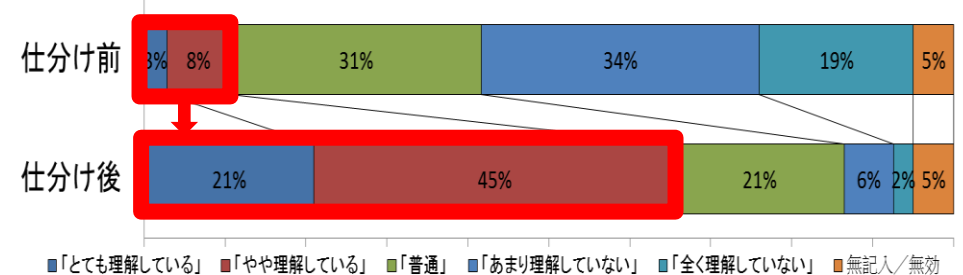
参考：市民判定人アンケート(1)

① 各項目における事業仕分け参加前後の意識・行動の変化

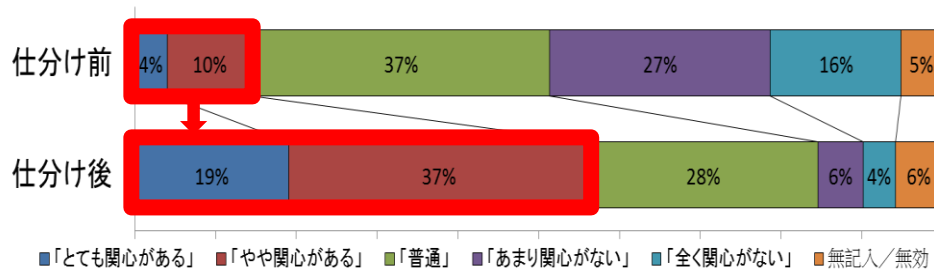
設問 1) 税金の使い方への関心度



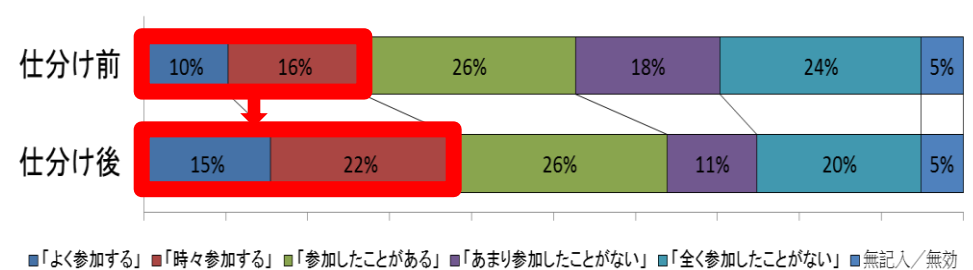
設問 2) 行政の事業の内容についての理解度



設問 3) 行政や議会の情報への関心度



設問 4) 地域づくりに関わる集まりに参加する頻度



※2009年～12年に実施した事業仕分け市民判定人方式（のべ35自治体）において判定人を務めた2846人が対象。回答率43.4%。

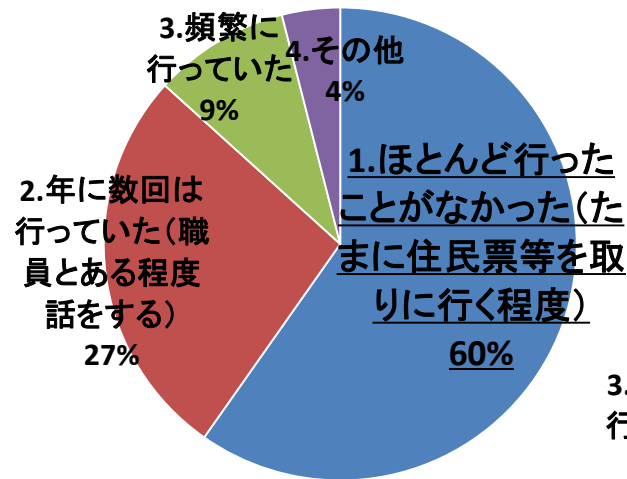
【その他の変化】

1. 事業仕分けへの参加によって行政の応援団に変わる。
2. 「利用者」「受益者」の視点に「納税者」の視点が付け加わる。

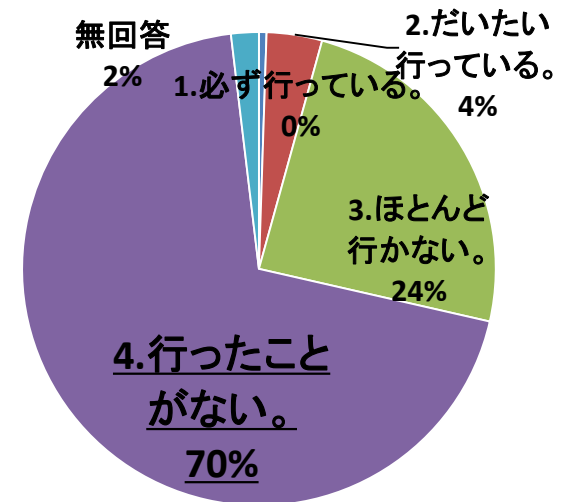
参考：市民判定人アンケート(2)

○「事業仕分け」に市民判定人として参加した住民へのアンケート結果※より。

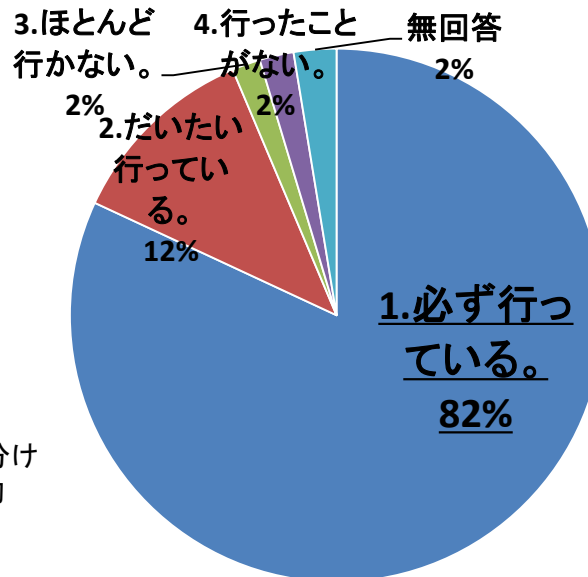
事業仕分け以前の役所との関わり頻度



議会の傍聴に行きますか？



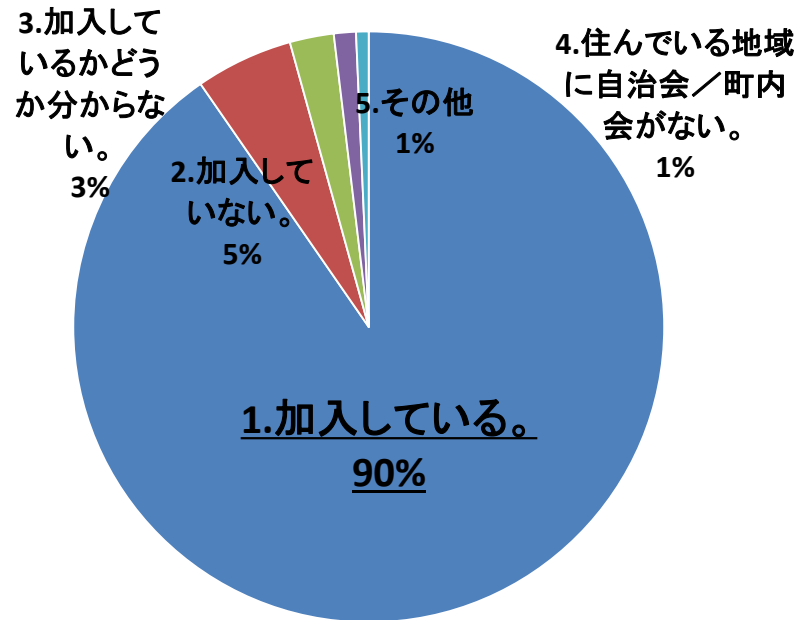
選挙の投票に行きますか？



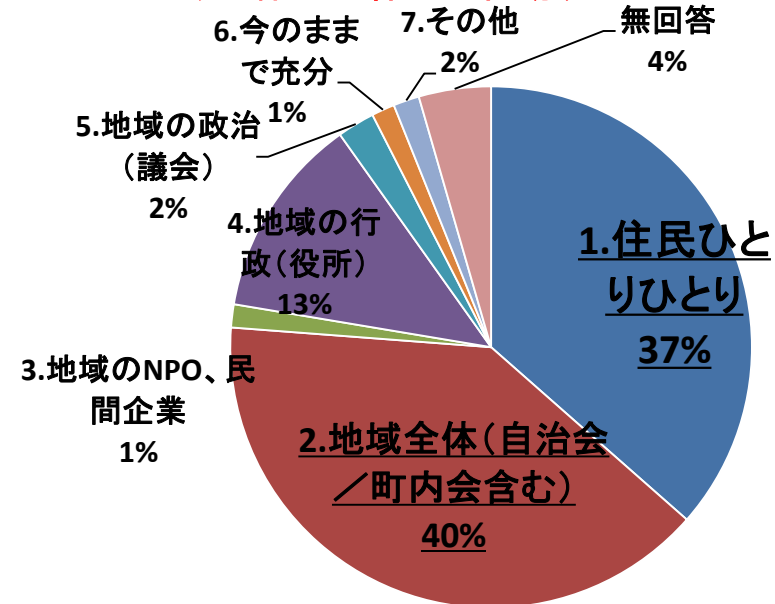
※2013,14年度に市民判定人方式で事業仕分けを実施した12自治体の市民判定人経験者約1100名が対象。回答率52%。

参考：市民判定人アンケート(3)

自治会への加入状況



地域で誰が主体的に行動すべき？



アンケート結果から見てくる参加住民の特徴

1. 役所との接点が少ない
2. しかし、投票や自治会加入など社会的な関心は高い
3. 自助、共助の意識がきわめて高い

これまで、行政も政治もこの層へのアプローチができていなかったのではないかな？

無作為抽出参加住民の「その後」

<OB・OG会の結成>

● 大刀洗町

これまで6回住民協議会を実施しOB・OGが約200名。その人たちでOBOG会を結成し、定期的に勉強会や懇親会を開催(2018年には町議会を「招待」して「若者と政治」をテーマに実施)。案内状の送付や会場設営などすべて住民が行っている。参加住民が一体化されていることが特徴。

● 川西市

「歴史・文化の活かし方」をテーマに議論した市民の有志が、会議終了後数か月で「まちの宝物サポート隊」を結成。議論の中で出ていた「楽しく学ぶ」ことを具現化するため、「かわにしかるた」を作成(コロナ禍の重要な遊び道具として多くのメディアに取り上げられる)。現在もLINEグループを作って情報共有。

<個人の変化>

1. 協議会に参加して以降、地域のことを「自分事」として考えることの必要性を感じて、自分が住む地域の「女子会」(勉強会)を結成。(富津市、40代女性)
2. 学校への関わりが必要だと感じ、PTA会長の選挙に立候補、就任。(大刀洗町、40代男性)
3. 行政の仕事に関心を持ち、公務員採用試験を受験。(大刀洗町、20代女性)
4. 協議会に参加したことで、心の病を患った自分の経験を活かせることもあると感じ、子育ての悩み相談に関するサークルを立ち上げた。(太田市、30代女性)
5. 参加していた市民の有志(もともと知り合いではない)で地域のことを考えるためのNPO法人を結成。

「自分ごと化」の先の行動の変化も起きている。